

(IV-51) 条例策定による景観誘導の現状と課題－千代田区景観条例を事例にして－

日本大学大学院理工学研究科交通土木工学科専攻 ○学生会員 堀野真雄
 日本大学理工学部交通土木工学科 学生会員 畠田真一
 日本大学理工学部社会交通工学科 正会員 伊東孝

1. 背景と目的

近年、各地の自治体において美しい街並みや景観形成が重視され、条例策定による景観誘導が活発である。(2000年現在、全国3,252自治体の約1割に相当する276の自治体で「まちづくり条例」「景観条例」等を制定している。)本研究では、条例制度の実効性・問題点を探り、今後の景観形成のあり方を検討するため、わが国の代表的都心景観を有する千代田区の景観条例を事例に、条例による景観誘導の実態調査を行った。

2. 千代田区における景観誘導の仕組み

千代田区は「区と区民・事業者が対話と協働のもと風格ある都市景観の創出」を目指し、1998年に『千代田区景観まちづくり条例』および関連施策として、地区ごとの景観形成指針を定めた『景観形成マスタープラン』、キーワード方式による設計コンセプトの材料となる『景観形成マニュアル』を制定した。これによって開発行為に対して、従来の建築法規だけでは果たせなかった周辺環境との調和を意図した都市景観行政を推進している。

条例の運用では、建築確認等の手続きに先立ち「景観事前協議」を中心に、「景観モニタージュ写真」等の資料提出を義務付けている。ここで、施主や設計者と区とが、当該事業の景観配慮について協議を行い、対話を通して街並み景観の誘導を行っている(図1)。

3. 実態調査の概要

対象期間を条例が施行された1998年10月から1999年10月までの約1年間とし、まず条例が適用された物件を把握した。次に事業者の施主および設計者に対しアンケート調査と完成した物件の現地調査によって実態を把握した。

(1) 条例適用状況

条例適用の対象となるのは、高さ10m以上の建築物、その他工作物、屋外広告物などである。表1に対象期間内の条例適用状況を示す。

(2) アンケート調査

キーワード：千代田区、景観条例、景観誘導、運用

連絡先：千葉県船橋市習志野台7-24-1 日本大学理工学部社会交通工学科

千代田区景観まちづくり条例に伴う新たな手続き
既存法令に基づく従来の手続き

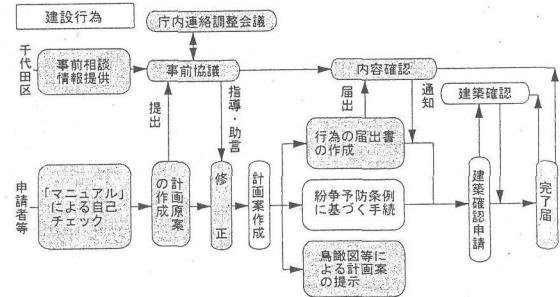


図1 条例制度の運用プロセス

表1 条例適用状況('98年10月～'99年10月)

界隈区分による種別	大規模建築物	中高層建築物	工作物	屋外広告物	合計(件)
「皇居とその周辺」	1	0	0	0	1
「大手町・丸の内界隈」	2	0	0	2	4
「有楽町界隈」	0	1	0	0	1
「霞ヶ関・永田町界隈」	0	2	0	0	2
「紀尾井町界隈」	7	1	0	0	8
「麹町・番町界隈」	0	13	1	0	14
「飯田橋・九段・富士見界隈」	5	10	1	0	16
「神保町・三崎町界隈」	1	23	2	0	26
「お茶の水・駿河台界隈」	2	2	1	0	5
「神田・秋葉原界隈」	2	22	8	0	32
合計(件)	20	74	13	2	109

表2 アンケート調査概要

調査実施期間	2001年9月下旬～11月下旬
実施方法	事前の電話確認のもと郵送による配布・回収
対象者	条例施行後約1年間の条例適用建築物(92件)の施主および設計者で回答許可の得られたもの 計 133件
回収数	施主 33件 設計者 53件 計 86件
回収率	施主 55.9% 設計者 71.6% 計 64.7%

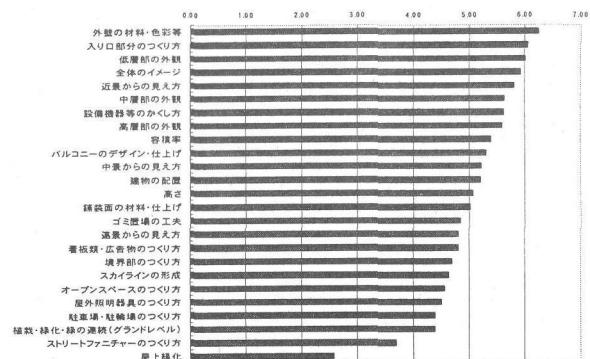


図2 景観配慮の内容および重視度

調査内容は大きく以下の3つの項目からなり、回答方法は、設問内容により7段階評価と選択式および自由記述式とした（表2）。

①当該建築物についての景観配慮および満足度

②千代田区の景観条例制度および景観行政

③「景観」の一般認識、千代田区の優れた都市景観

（3）現地調査

アンケートによって得られた事業者の景観配慮の部分が、街並みにどのように調和しているのかを調査視点とし、条例制度が街並み景観に及ぼした影響を調査した。

4. 景観配慮と採算性

図2は景観配慮の事項を、7段階評価の平均値で示したものである。景観配慮として最も重視されていたのは、外壁の材料・色彩等で、次に入り口部や外観、設備機器の隠し方などがより重視されており、オープンスペースや植栽はあまり重視されていなかった。

「景観配慮が採算性に及ぼす影響」については、「悪化につながる」というイメージをもっている人は2割強で、また3割強は「景観配慮のためなら多少の算性の悪化はかまわない」という意見であった。実際の当該事業では、約6割は採算性に影響なく、「悪化した」のは1割であった（図3）。

5. 事前協議

事前協議は関連施策を活用して、基本設計の策定期間でおこなわれる。しかし事前協議によって設計変更がなされたケースはほとんどなく、変更があってもその程度は微少な範囲での調整であることが判った（図4）。

6. 条例適用物件の特徴

色彩はページュやグレー系が多く、素材は業務系・住居系用途ともタイルが最も多く使われていた。これらの色や素材は、街並みに溶け込みやすいと認識されていると思われる。

他の特徴として、屋外設備機器を隠す工夫が多く見られた。またグランドレベルでの植栽配置、セットバックによるオープンスペースの設置などが条例施行前の物件との違いであった（現地調査による）。

7. 審美基準の構築

条例関連施策の『景観形成マスタープラン』『景観形成マニュアル』で示されている、千代田区の意図する都市の将来像の理解度にはばらつきがみられた（図5）。自由回答でも「誘導的（お願い事）でなく、明確なイメージを与えるものであって欲しい」との声が多かった。

・「景観配慮」とは採算性の悪化
につながると思うか
・「景観配慮」のためなら
採算性が悪化しても良いか

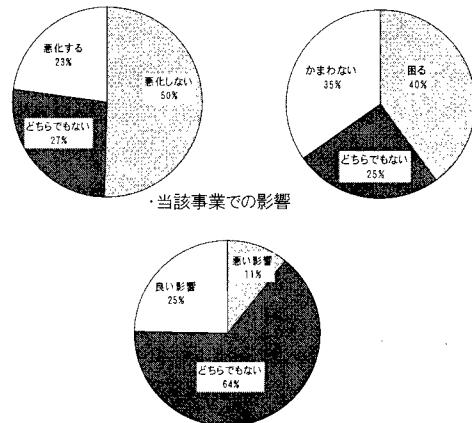


図3 景観配慮が採算性に及ぼす影響

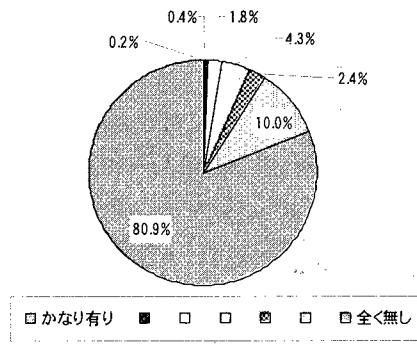


図4 事前協議での設計変更

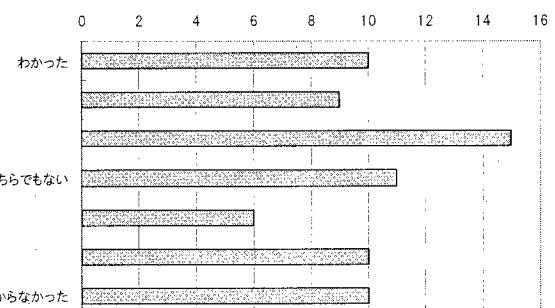


図5 区の意図する都市の将来像がわかったか

8. まとめ

条例制度は、景観配慮を考える「きっかけ」としての役割は大きいが、デザイン的拘束力ではなく、「風格ある都市景観創出」のための景観形成指針や審美基準を明確化したシステムとはいえず、ここに誘導方式である条例制度の限界がある。改善策の提案が今後の課題である。